

1. 冷戦緩和と輸出競争の激化

6月27日から開かれた英連邦会議の劈頭イーデン英首相は「今やソ連との経済競争の時代」であることを強調して注目をひいたが、その前日の26日に英国は国防費を中心に76百万ポンドに上る予算削減を発表した。これは国防予算を削減して対外経済競争力の強化を図つたものと解されているが、冷戦の緩和に伴い、このような政策転換が他の西欧諸国にも波及する公算は極めて大きい。一方、従来軍事費の点で身軽な立場を利して世界市場に躍進した西ドイツでは、再軍備の暁においていかにして現在の有利な国際競争力を維持するかに腐心している。すなわちシェファー蔵相が巨額の国庫余裕金を抱えながらあえて減税を行おうとしないのはこのためであり、シャハトは今後の輸出競争に備えドイツの輸出市場の持続的拡大のためにむしろ現段階において保有外貨を積極的に活用すべきことを主張している。

昨年12月ソ連首脳の東南アジア歴訪に始まつたソ連の経済攻勢の影響はその第1段階においては後進国に対する両陣営の経済援助競争の観を呈したが、冷戦の緩和と相まち、その影響は今や第2段階に入つて、今度は自由陣営諸国相互間の輸出競争を一層激化させる方向に進みつつある。そしてこのような傾向は西ドイツと同じく軍事費負担の点で比較的有利な立場にあつたわが国の国際競争力にもやがて深刻な影響を与えることとなるであろう。

2. 本行貸出急増

年初来かなり目立つた上昇を続けてきた物価は6月に入り全般的に落ち着きを取り戻し、卸売物価は月中わずか0.1%の微騰に止まつた。この物価上昇の一面については、端境期にある繊維のごとき季節的な要因もあるが、輸入の進捗、国内の増産など供給の増大も見のがし得ない。この間の事情はこれまで減勢を続けてきた生産者製品在庫が5、6月にかけて若干ながら増加をみせていることにも反映されている。しかしこの趨勢の中にあつて

も鉄鋼をはじめ基礎生産財関係の需給は必ずしも緩和されておらず、また物価安定の反面で輸入の増大が目立ち国際収支の先き行きに一抹の暗影を投げかけている。

6月の金融情勢は前月に引き続き小締り傾向に推移し、本行貸出は月中399億円の急増をみるに至つた。その原因としてはまず第1に、財政が前月に引き続き予想外の揚超を示したこと、第2には現金需要の増加がかなり著しかつたことを挙げなければならない。月中銀行券の増発額は前年同期の3倍に及んだが、それについては昨年に比しボーナス支給時期が早まつたことなどの特殊事情もさることながら、総じて最近の設備投資活発化に伴う給与水準の上昇、雇用の増加などに基く面が少なくないものとみられる。一方財政の揚超については、前号にも述べたように国際収支の動向を映じた外為会計の動きが一つの大きな要因となつている。したがつて今後の金融情勢は国際収支と設備投資の動向によつて大きく左右されるものとみられるが、いわゆるオーバーローン解消後わずか半年余りにして早くも前記のごとき本行貸出の急増を招かざるを得なかつたことは、市中の支払準備がまだ充分でなく、オーバーローン解消の基盤の脆弱さを露呈したもつとして注目される。

3. 金融制度調査会の発足

6月7日公布の金融制度調査会設置法に基く金融制度調査会は7月2日第1回の会合を開き、会長に渋沢敬三氏を選任するとともに今後の運営方針を協議した。同調査会の主な議題として予定されているものは日銀法の改正（支払準備制度創設を含む）銀行法の改正、金融機関業務分野の調整、臨時金利調整法の改廃などであるが、戦後10年を経てわが国の金融事情が曲りなりにもかなりの正常化を遂げつつある今日、さらにそれを一層促進する見地から金融制度に全面的な再検討を加えるために本調査会の発足を見たことは極めて意義深いものがある。